

電事連会長 定例会見要旨

(2014年4月18日)

電事連会長の八木でございます。どうぞよろしくお願いたします。本日は、「今夏の電力需給見通し」と、「エネルギー基本計画」の2点について申し上げます。

1. 「今夏の電力需給見通し」について

まず「今夏の電力需給見通し」について申し上げます。電力各社は、昨日、電気事業法に基づく報告徴収によりまして、今夏の需給見通しを経産大臣に報告いたしました。今後、この報告内容を踏まえ、電力需給検証小委員会におきまして、追加対策の必要性などについて検討が進められるものと承知しております。

今回の報告におきましては、現時点で原子力発電所の再稼働時期を見通すことが難しいため、各社とも原子力の稼働ゼロという前提で、需給バランスを組んでおります。このため、大飯発電所3・4号機が稼働していた昨年夏と比べまして、今夏はその分の236万kWが減少していることに加え、大規模電源であるJパワー・松浦発電所2号機のトラブルが長期化する見通しであり、とりわけ中西地域で厳しい需給が見込まれております。

そうした中、新設火力の運転前倒し、定期検査時期の調整などによる供給力の積み増しや、周波数変換所を介した東西間の電力融通を活用するなど、各社ギリギリの調整を行うとともに、皆さまのご協力により定着しております節電を織り込むことで、なんとか予備率3%を確保できるものと考えております。しかしながら、仮に東西間の電力融通を行わない場合、中西地域の予備率は2.7%となり、安定供給維持に最低限必要とされるレベルを下回るという厳しい状況にあります。

さらに震災以降は、火力発電をフル活用する緊急避難的な対応が続いており、設備疲労も蓄積している実態にあります。事業者といたしましては、巡視回数を増やしてトラブルの予兆管理を強化するなど、安定運転の維持に向けて様々な取り組みを進めており、今後とも保安確保には万全を期してまいります。高需要期の補修停止を回避し得ないケースが増加したり、潜在的な故障リスクが顕在化する可能性も考慮いたしますと、予断を許さない需給運用になるものと考えております。

いずれにいたしましても、私どもの使命であります安定供給をしっかりと守ることができるよう、今後の政府における検証結果も十分踏まえまして、引き続き、需給両面において最大限の取り組みを進めてまいります所存であります。

なお、お手元に[ご参考データ](#)を配布させていただいておりますが、2013年度の化石燃料の消費量は、石油系で約2,400万キロリットル、LNGで約5,600万トとなり、特にLNGは、2011年度から3年連続で過去最高を更新し、震災前と比べると3割強の増となっております。このように、燃料費の大幅な負担増を解消することが困難な状況が続いており、電力需給の面はもとより、電気料金水準の維持・国民負担の軽減の面におきましても、原子力発電の果たす役割の大きさを痛感しているところでございます。

現在、原子力規制委員会におかれましては、優先プラントを選定し、その他のプラントも含めまして、鋭意、審査を進めていただいているところでございますが、引き続き、効率的に審査を行っていただき、速やかなご判断をお願いしたいと考えております。

私どもといたしましても、審査に対し真摯かつ迅速、的確に対応するとともに、立地地域をはじめ広く社会の皆さまからご理解を賜りながら、一日も早い再稼働に向けて、全力で取り組んでまいります所存であります。

2. 「エネルギー基本計画」について

続きまして、先週閣議決定されました「エネルギー基本計画」について申し上げます。

今回の新しい「エネルギー基本計画」は、昨年12月に基本政策分科会で取りまとめられた「意見」やパブリックコメントを踏まえまして、その後も政府、与党内の協議などを通じ、一つ一つのプロセスを経て決定に至ったものと承知しております。長期間に亘り、精力的に議論し、検討を進めてこられた関係者の皆さまに、改めて敬意を表したいと思います。

今回の計画では、前政権の「2030年代に原発稼働ゼロ」という方針を転換し、S+3Eの観点から、特定の電源や燃料に過度に依存しない、バランスのとれた供給体制を構築することの重要性が示されました。その上で、原子力発電を「重要なベースロード電源」と位置づけるとともに、原子燃料サイクルにつきましても、引き続き「推進する」ことなどが明確化されました。こうした方針が改めて確認されましたことは、大変意義あるものと受け止めております。

また、原子力発電の政策の方向性として、「原子力規制委員会により規制基準に適合すると認められた原子力発電所の再稼働を進める」とともに、安定供給やコスト低減、温暖化対策など様々な観点から、「確保していく規模を見極める」とされました。

私どもといたしましては、資源に乏しいわが国におきまして、3Eのバランスに優れる原子力発電の果たす役割は大変大きく、最高水準の安全や技術を継承・発展させ、人材基盤を確保していくためにも、引き続き、原子力発電を一定規模確保していくことが必要であると考えております。

また、今回の計画では、今後電力システム改革が進展する中で、「原子力事業環境の在り方について検討を行う」と明記されました。原子力発電には、

万が一事故が起きた場合の対応など、特有の事業リスクが存在するため、こうしたリスクを限定する方策が必要であります。加えまして、巨額の投資を必要とし、事業が長期に亘るという特徴があることから、投資回収の見通しが立つような措置も必要であると考えております。

具体的な内容につきましては、今後、議論がなされることになると思いますが、競争が進展した環境下においても、民間が原子力を担っていくために、新たな国策民営の在り方について、速やかな検討をお願いしたいと考えております。

なお、再生可能エネルギーにつきましては、一層の取り組み強化を図り、これまでの目標水準を「更に上回る水準の導入を目指す」という方針が示されました。私どもといたしましても、技術的な導入可能性を踏まえながら、エネルギー自給率の向上や環境性に優れる再エネを、最大限活用していくべきと考えております。

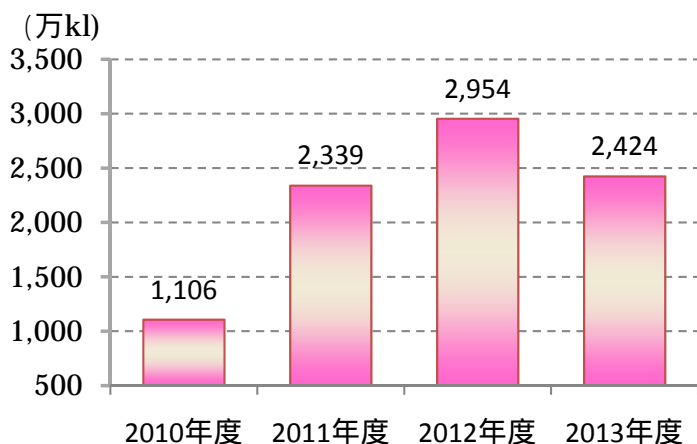
一方、太陽光や風力などは、安定供給面での課題も大きく、少なくとも現時点では、基幹電源には成り得ないことも事実であります。また、導入拡大には国民生活や経済活動への負担が伴いますので、どの程度までなら受容し得るか、といった議論も必要になるのではないかと考えております。したがって、再エネにつきましては、技術革新による将来性に期待しつつ、時間軸をもって着実に取り組みを進めていく必要があると考えております。

このたび、国のエネルギー政策の指針ともいえるべき「エネルギー基本計画」が決定されたわけですが、この新たな計画を着実に推し進めていただくとともに、資源に乏しい我が国の実情に合った、現実的なエネルギーミックスの姿を速やかに検討いただきたいと考えております。私どもといたしましても、安全性の確保を大前提に、引き続き原子力を活用していくことを中心として、国のエネルギー政策に貢献してまいりたい所存であります。

以上

火力燃料消費量の推移(10社計)

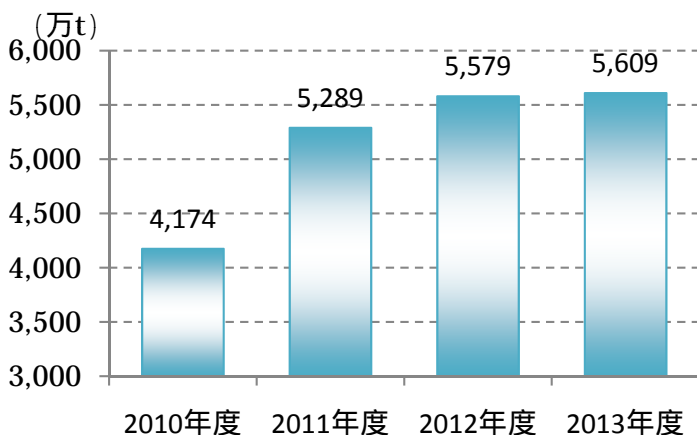
石油系



石油系消費量は、2013年度 2,424万kl

2010年度比 **2倍以上の増** (219%)
(前年度比 82%)

LNG

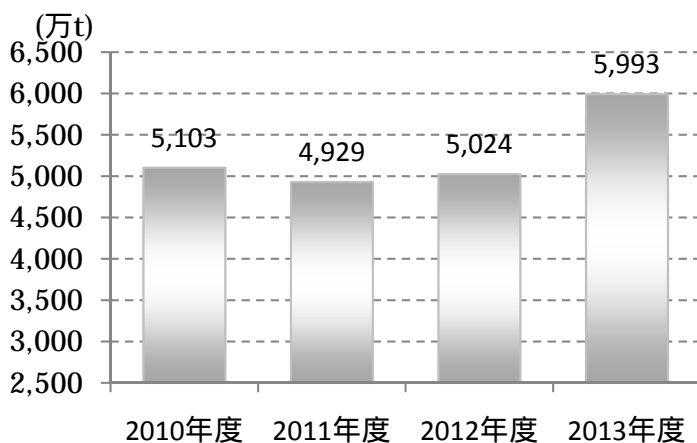


LNG消費量は、2013年度 5,609万t

(過去最高)

2010年度比 **3割強の増** (134%)
(前年度比 101%)

石炭



石炭消費量は、2013年度 5,993万t

(過去最高)

2010年度比 **2割程度の増** (117%)
(前年度比 119%)

< 参考 > 燃料費の推移(10社計)

	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度 (3Qまで)
燃料費	3兆6千億円	5兆9千億円	7兆円	5兆4千億円
2010年度比増分	—	+ 2兆3千億円	+ 3兆4千億円	—